

第8章 その他の手続きについて

1 申請等の取下げ願い

申請又は届出をした後に、申請者又は届出者の都合により取下げを行う場合は、以下の書類を揃えて願い出ることとする。申請ののちに取下げを行う場合は、広島市消防関係手数料条例第5条の規定により、返還しない。また、許可申請の取下げの場合、願い出の時期については、許可前後を問わないが、変更許可の場合であって、一部工事を実施している場合は、再度変更許可申請を行う必要がある場合があるため注意が必要である。

(1) 必要書類

- ア 取下げ願い書
作成例参照
- イ 取下げ理由書（任意）
- ウ 変更工事を実施していないことを確認できる資料
変更許可申請の場合に添付が必要となる。

(2) 必要書類作成例（取下げ願い書）

〇〇年〇月〇日	
広島市消防局長 様	
申請、届出の名称を記入する。	名称 株式会社消防物産 代表取締役 〇〇 〇〇 所在地 広島市中区大手町五丁目 20 番 12 号
輸入検査申請取下げ願い書	申請、届出のいずれかを記入する。 (1、2、3も同様)
下記の申請について、取下げをお願いします。	
記	
1 申請名	輸入検査申請
2 申請年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
3 申請者の名称	株式会社消防物産
4 事務所（本社）所在地	広島市中区大手町五丁目 20 番 12 号
5 高压ガスの種類及び数量	液化炭酸ガス 3,000 k g
6 保管場所	広島市南区宇品海岸三丁目 1 番
7 取下げの理由	輸入が不要となったため

取下げる申請等により、項目を決定すること。(5も同様とし、項目が不足する場合は、取下げの理由を繰り下げる。)

2 申請等の証明願

申請又は届出に対する許可、検査又は受理している旨の証明を申請者又は届出者が願出する場合は、以下の書類を揃えて願出することとする。例えば、許可証を紛失した場合や届出書の副本を紛失した場合等にこの願出をする。この願出は、広島市証明等手数料条例第2条の規定により、手数料を徴収する。

(1) 必要書類

ア 証明願書

イ 証明願の理由書（証明願書に理由を記載しても差支えない。）

(2) 必要書類作成例（証明願書）

〇〇年〇月〇日	
広島市消防局長 様	
申請、届出の名称 を記入する。	名称 株式会社消防ガス 代表取締役 〇〇 〇〇 所在地 広島市中区大手町五丁目 20 番 12 号
<u>高压ガス販売事業届証明願書</u>	
下記の届出について、内容の証明をお願いします。	
記	
1 <u>届出名</u>	高压ガス販売事業届
2 <u>届出年月日</u>	〇〇年〇〇月〇〇日
3 <u>届出者の名称</u>	株式会社消防ガス
4 <u>事務所（本社）所在地</u>	広島市中区大手町五丁目 20 番 12 号
5 <u>販売所名称</u>	株式会社消防ガス 広島支店
6 <u>販売所所在地</u>	広島市中区大手町五丁目 20 番 12 号

申請、届出のいずれかを記入する。
(以下の1, 2, 3も同様)

申請、届出に応じて〇〇名称、
〇〇所在地と記入する。

証明願の理由書を添付しない
場合は、以下に「証明願の理由」
を項目を作成し記載する。

3 変更届

申請又は届出をしている第一種製造者、第二種製造者、第一種貯蔵所の所有者等、第二種貯蔵所の所有者等、特定高圧ガス消費者又は販売業者の名称の変更（承継に係るものを除く。）、代表者変更、本社の所在地変更があった場合に届け出る。法的義務はないが、文書送付等の観点から、上記変更があった場合には、届出を指導している。

(1) 必要書類

ア 変更届書

イ 変更事項を証明する資料

登記簿謄本、履歴事項全部証明書、報道発表資料又は官報等の写し

(2) 必要書類記載例（変更届書）

変 更 届 書	
名称（事業所の名称を含む。）	株式会社消防物流 広島支店
事務所（本社）所在地	東京都千代田区霞が関〇丁目〇番〇号
事業所所在地	広島市中区大手町五丁目〇番〇号
許可（受理）年月日	年 月 日
許可（受理）番号	第 号
変更事項	新 代表取締役 〇〇 〇〇
	旧 代表取締役 〇〇 □□
変更理由	代表者交代のため
変更年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
〇〇年〇〇月〇〇日	
代表者 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇	
広島市消防局長様	

会社名称変更の場合、変更後の新社名を記載する。

許可を受けた事業所の場合、許可証等に記載のある年月日及び「指令〇〇第〇号」、「広島市指令消指第〇号」等の番号を記載し、届出の場合、届書に押してある收受印内の年月日及び「予収第〇号」等の番号を記載する。

「代表者変更のため」、「本社所在地変更のため」、「会社名称変更のため」等の変更の理由を記載する。

実際に変更した年月日を記載する。

新代表者の氏名を記載する。

4 事故届（保安法第63条第1項）

高压ガスの製造、貯蔵、販売、移動その他の取扱い及び消費並びに容器の製造及び取扱い中に、以下の事故が発生した場合は遅滞なく届け出なければならない。

(1) 事故の種類

ア 爆発

高压ガス設備等（以下「設備等」という。）が爆発したものをいう。

イ 火災

設備等において燃焼現象が生じたものをいう。

二次的災害（もらい火等）についても、法令違反の有無にかかわらず、高压ガスの製造のための施設が危険な状態のときは、事故に該当する。また、消費中に発生した火花等が原因となった場合も事故に該当する。

ウ 噴出・漏えい

設備等において高压ガスの噴出又は漏えいが生じたものをいう。ただし、以下の場合を除く。

(ア) 噴出又は漏えいしたガスが毒性ガス又は可燃性ガス（液化石油ガス及び天然ガスを除く。）以外のガスであって、噴出又は漏えいの部位が締結部（フランジ式継手、ねじ込み式継手、フレア式継手又はホース継手）又は開閉部（バルブ又はコック）であり、噴出又は漏えいの程度が微量（石けん水等を塗布した場合、気泡が発生する程度の場合をいう。）であって、かつ、人的被害がない場合

(イ) 完成検査、保安検査若しくは定期自主検査における耐圧試験時又は気密試験時の少量の噴出又は漏えいであって、かつ、人的被害のない場合

エ 破裂又は破損等

設備等の破裂、破損又は破壊等が生じたものをいう。

オ 喪失又は盗難

高压ガス又は高压ガス容器の喪失又は盗難をいう。

カ 高压ガスの製造のための施設、貯蔵所、販売のための施設、特定高压ガスの消費のための施設又は高压ガスを充填した容器が危険な状態となったとき。

(2) 必要書類

ア 事故届書

イ 事故概要書

作成例参照

ウ その他事故概要書の説明に必要な書類

（例：事故発生場所の写真、発生個所を示すガスフロー図、事故に関する時系列等）

(3) 必要書類作成例

ア 事故概要書（設備等の場合）

事故概要書

1 発生日時 ○○年○月○日 ○○時○○分頃 (発生・発見)

2 発生場所 広島市中区大手町○丁目○番○号

3 被害の状況
(1) 人的被害 (有) 無 状況 軽症1名 (充てん作業中の職員が、破損した外壁のかけらにより打撲)
(2) 物的被害 (有) 無 状況及び損害額 圧縮機機械室及び隣接建物の外壁を破損 (約50万円)

4 事故の概要
圧縮機吐出配管の穿孔部から圧縮空気が噴出し、圧縮機機械室及び隣接建物の外壁の一部を破損したものを。

5 原因
圧縮機吐出配管が圧縮機の運転による振動により金属疲労し、溶接部に亀裂が入ったため。

6 許認可関係
許可年月日 ○○年○月○日 (直近 ○○年○月○日) 定期自主検査 ○○年○月○日
完成検査日 ○○年○月○日 (直近 ○○年○月○日) 保安検査 ○○年○月○日

7 事故設備の詳細
(1) ガス種、処理(冷凍)能力、貯蔵能力
空気 (処理能力 399 m³/日、貯蔵能力
(2) 設備名称
圧縮機
(3) 製造者
○○コンプレッサ株式会社
(4) 製造年月日
○○年○月○日
(5) 認定番号等
54大○○○
(6) ガスの状態、圧力、温度
圧縮空気 29.4MPa 35℃

8 再発防止策
圧縮機架台と圧縮機との固定部について、緩み等ないことを日常点検により確認する。

9 連絡担当者、電話番号
広島市消防局 指導課 ○○ ○○ 電話番号 082-546-3482

該当する項目に○をする。「発生日時」が分かる場合は、「発生日時」を記載する。

現に事故が発生した場所を記載する。事業所外の場合は、名称も記載する。

液化ガスの製造施設等であれば、気相部、液相部の別を記載する。

何らかの対策を事業所で考え、必ず記載する。

事故調査実施時に連絡がとれる必要があるため、必ず記載する。

イ 事故概要書（容器盗難等の場合）

事故概要書	
1	発生日時 ○○年○○月○○日 ○○時○○分頃 （発生 <u>発見</u> ）
2	発生場所 広島市中区大手町五丁目○○番○○号
3	被害の状況 (1) 人的被害（有・ <u>無</u> ） 状況 (2) 物的被害（ <u>有</u> ・無） 状況 容器置場の出入口門扉が破損（損害額 約5万円）
4	事故の概要 容器置場の出入口門扉を破壊し、何者かが侵入し、圧縮酸素容器1本を持ち去ったもの。
5	原因 盗難に対してとった処置 ○○年○月△△日 盗難届を中央警察署○○交番（担当者：○○氏）に提出し、同日現場検証を実施
6	事故容器の詳細 (1) ガス種、サイズ、数量 圧縮酸素 直径100mm×高さ570mm 内容積3.4ℓ（ガス容積500ℓ） (2) 容器刻印番号 M○○-○○○○ (3) 製造年月日 ○○年○月○日 (4) 容器所有者 ○○酸素株式会社 (5) 容器貸借者 ○○酸素株式会社 (6) 付属品
7	連絡担当者、電話番号 広島市消防局 指導課 ○○ ○○ 電話番号 082-546-3482
8	再発防止策 監視カメラを増設する。

原因があれば記載し、合わせて盗難に対してとった措置を例のように記載する。

盗難の場合、「再発防止策」があれば記載する。喪失の場合は、記載が必要となる。